

事業報告書

平成24事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の役割

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、資産の管理及び運用を行っています。また、年金給付に必要な流動性の確保に向けた機能を強化するとともに、人材の確保・育成による専門性の確保、ホームページの充実等による透明性の向上等を図ることにより、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、以上のとおり、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の運営の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、役職員一同全力で取り組んでいます。

(2) 平成24年度の事業実績の概況

平成24年度期末の財務諸表上の総資産額は120兆4,659億円であり、このうち運用資産額は120兆4,653億円となりました。この運用資産額の内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が109兆7,896億円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が10兆6,757億円となっています。

平成24年度の運用実績は、当初欧州債務危機の再燃懸念等により一時的に収益が悪化しましたが、その後外国為替市場において円高の修正が進行するとともに、内外株式の価格が上昇したことなどから、11兆2,222億円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は11兆1,983億円となりました。

また、平成24年度においては、年金特別会計に、寄託金5兆9,161億円の償還を行うとともに、平成23年度の運用実績等に基づき6,291億円（厚生年金勘定5,949億円、国民年金勘定342億円）を納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成23年度期末の3兆1,434億円から10兆5,692億円増加し13兆7,126億円となりました。

運用実績の詳細については、管理運用法人のホームページで公表する「平成24年度業務概況書」をご参照ください。（<http://www.gpif.go.jp/>）

(3) 平成24年度の取組み

平成24年度においては、国内債券のアクティブ運用及びパッシブ運用の運用受託機関構成（マネジャー・ストラクチャー）の一体的見直しを実施しました。当該見直しについては、平成23年度に運用受託機関の公募を実施し、第1次審査及び第2次審査を終え、平成24年度に第3次審査を行い運用受託機関を選定しました。なお、運用受託機関の選定過程においては、運用委員会の審議を経ることにより、その透明性の向上を図っています。

また、外国株式アクティブ運用の運用受託機関構成の見直しについては、平成24年度に公募を実施し、第1次審査及び第2次審査まで終わりました。さらに、平成23年度

に運用受託機関を選定したエマージング株式運用について、平成24年度中に運用を開始しました。

併せて、管理運用法人においては調査研究の充実を図ってきており、平成23年度より実施した大学との共同研究については、平成24年度も継続し、研究成果の取りまとめを行いました。

これらの業務の実施に当たっては、内部統制の基本方針に基づいて、業務の有効性・効率性の確保等の取組みに努めるとともに、中期計画に定めた経費の節減目標を達成するため効率的な執行に努めました。また、管理運用委託手数料については、国内債券運用受託機関構成の見直し等に伴い節減を行うことができました。さらに「随意契約の見直し計画」に基づき、引き続き契約の適正化を推進するとともに、契約の状況について外部有識者を含む契約監視委員会において点検及び見直しを行いました。

2. 基本情報

(1) 管理運用法人の概要

① 管理運用法人の目的

管理運用法人は、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）及び国民年金法（昭和34年法律第141号）の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています。（年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年6月11日法律第105号）第3条）

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア. 年金積立金の管理及び運用
- イ. 上記に掲げる業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用業務を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

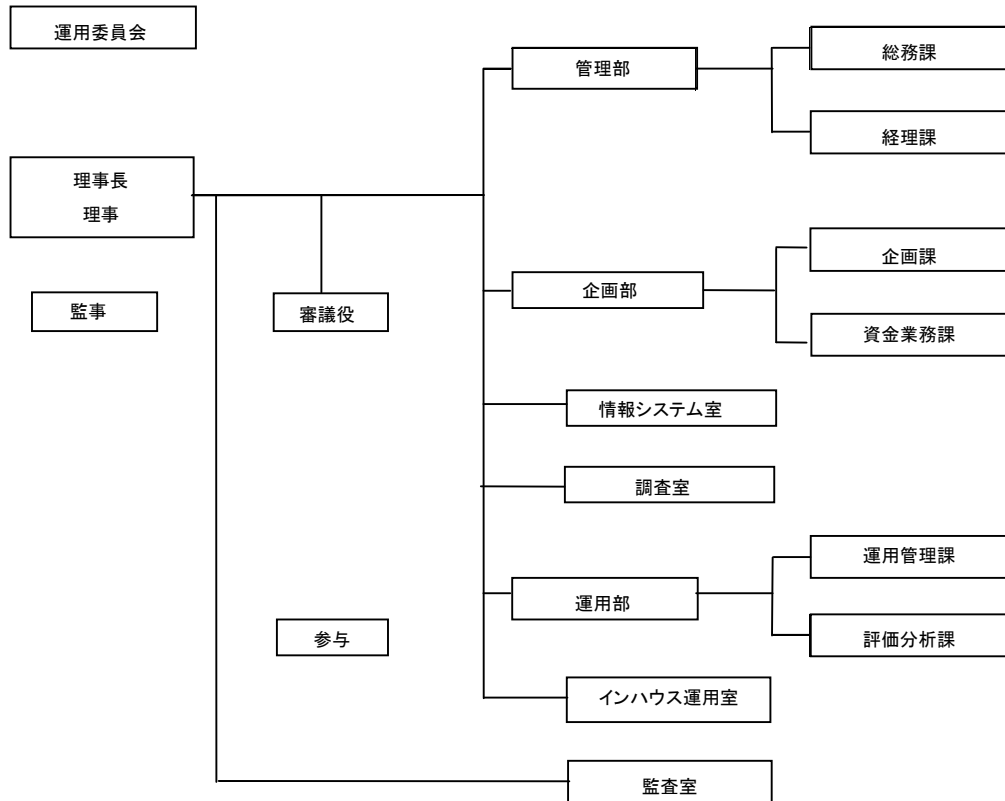
平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用（同法附則第8条に規定する承継資金運用業務）に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

④ 設立根拠法
年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年 6 月 11 日法律第 105 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）
厚生労働大臣（厚生労働省年金局総務課）

⑥ 組織図（平成 25 年 3 月 31 日現在）



(2) 事務所の住所
東京都千代田区霞が関 1 丁目 4 番 1 号（日土地ビル 2 階）

(3) 資本金の状況

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定99,000,000円(99.0%)、国民年金勘定1,000,000円(1.0%)です。

(4) 役員の状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	三谷 隆博	自 平成22年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	日本銀行理事 日本アイ・ビー・エム(株)特別顧問
理事	大久保 要	自 平成24年 9月 11日 至 平成26年 3月 31日	厚生労働省大臣官房付(役員出向)
監事	高島 健一	自 平成24年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	本田技研工業(株)取締役経理部長、常勤監査役、特別顧問 ホンダ企業年金基金理事長
監事 (非常勤)	石澤 照久	自 平成23年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日	(株)日本航空常勤監査役

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成25年1月1日現在71人(前年同数)であり、平均年齢は44.7歳(前年同時期44.7歳)となっています。このうち、国等からの出向者は7人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表(法人単位)

(1) 貸借対照表

(財務諸表へのリンク http://www.gpif.go.jp/public/activity/pdf/finance_h24_01.pdf)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	112,340,845	流動負債	10,542
金銭等の信託	112,340,743	未払金	10,473
その他	102	短期リース債務	15
固定資産	8,125,057	その他	54
有形固定資産	121	固定負債	106,742,680
無形固定資産	345	運用寄託金	106,742,014
投資その他の資産	8,124,592	長期リース債務	3
金銭等の信託	8,124,530	引当金	663
その他	63	退職給付引当金	663
		負債合計	106,753,222
		純資産の部	金額
		資本金	100
		政府出資金	100
		利益剰余金	13,712,581
		積立金	2,514,316
		当期末処分利益	11,198,264
		純資産合計	13,712,681
資産合計	120,465,902	負債純資産合計	120,465,902

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(参考) 貸借対照表の科目

金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類している(償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上)。

有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金 : 運用手数料等の未払い分

短期リース債務 : リース債務のうちリース期間1年以内の返済額

運用寄託金 : 厚生労働大臣から寄託された年金積立金

長期リース債務 : リース債務のうち短期リース債務を除いた額

退職給付引当金 : 内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額

政府出資金 : 国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成

利益剰余金 : 管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク http://www.gpif.go.jp/public/activity/pdf/finance_h24_01.pdf)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	11,222,317
資産運用損益	11,222,217
雑益	100
経常費用(B)	24,052
資産運用業務費	23,754
運用諸費	22,659
人件費	551
減価償却費	182
その他	361
一般管理費	298
人件費	194
減価償却費	7
その他	97
当期総利益(A-B)	11,198,264

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(参考) 損益計算書の科目

資産運用損益 : 資産運用に伴う損益

資産運用業務費 : 管理運用法人の運用業務に要する費用

運用諸費 : 運用手数料等の費用

人件費 : 資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用が該当

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用

一般管理費 : 管理運用法人の管理業務に要する費用

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク http://www.gpif.go.jp/public/activity/pdf/finance_h24_01.pdf)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	591
資金運用に係る投資支出	△ 2,331,997
人件費支出	△ 762
その他業務支出	△ 23,590
年金特別会計寄託金受入	2,201,399
年金特別会計寄託金償還	△ 5,916,100
投資回収金収入	6,545,166
運用事業収入	154,935
その他業務収入	121
国庫納付金の支払額	△ 628,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 90
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 502
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金減少額(E=A+B+C+D)	△ 0
VI 資金期首残高(F)	5
VII 資金期末残高(G=F+E)	5

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(参考) キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー : 管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当。なお、その他業務支出については運用手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、当事業年度ではファイナンス・リース債務の返済及び不要財産に係る国庫納付が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク http://www.gpif.go.jp/public/activity/pdf/finance_h24_01.pdf)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 11,198,264
損益計算書上の費用	24,052
(控除)自己収入等	△ 11,222,317
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	6
III 機会費用	1
IV 行政サービス実施コスト	△ 11,198,258

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(参考) 行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況 (法人単位)

① 経常収益、経常費用、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 11,222,317 百万円と、前年度比 8,612,998 百万円増 (330.09%増) となっています。これは、円高の修正が進行するとともに、内外株式の価格が上昇したことにより資産運用損益として 11,222,217 百万円を計上したことが主な要因です。

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 24,052 百万円と、前年度比 832 百万円減 (3.34%減) となっています。これは、管理運用委託手数料の減少による運用諸費の 836 百万円減が主な要因です。

(当期総利益)

上記の結果、平成 24 年度の当期総利益は 11,198,264 百万円と、前年度比 8,613,928 百万円増となっています。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 120,465,902 百万円と、前年度末比 6,853,966 百万円増 (6.03%増) となっています。これは、運用寄託金の償還 5,916,100 百万円による減少、同受入 2,201,399 百万円による増加及び資産運用損益 11,222,217 百万円の計上による増加があったことが主な要因です。

(負債)

平成 24 年度末現在の負債合計は 106,753,222 百万円と、前年度末比 3,715,233 百万円減 (3.36%減) となっています。これは、運用寄託金の償還 5,916,100 百万円による減少、同受入 2,201,399 百万円による増加があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 869 百万円増 (312.97%増) の 591 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△2,331,997 百万円及び運用寄託金の償還△5,916,100 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 6,545,166 百万円及び運用寄託金の受入 2,201,399 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 404 百万円減 (128.65%減) の△90 百万円となっています。これは、前年度に不要財産に係る有形固定資産の売却収入 471 百万円が計上されていたことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 419 百万円減 (510.14%減) の△502 百万円となっています。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出 486 百万円が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	△ 9,347,936	9,185,332	△ 299,727	2,609,319	11,222,317
経常費用	53,588	35,339	28,271	24,885	24,052
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 9,401,524	9,149,992	△ 328,146	2,584,336	11,198,264
資産	117,630,067	122,844,227	116,318,460	113,611,936	120,465,902
負債	125,502,625	121,566,792	115,619,486	110,468,454	106,753,222
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	△ 7,872,658	1,277,335	698,874	3,143,382	13,712,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	266	237	227	△ 278	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265	△ 165	△ 226	314	△ 90
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 12	△ 15	△ 82	△ 502
資金期末残高	6	65	51	5	5

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第1期が平成18年度から平成21年度、第2期が平成22年度から平成26年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(注3) 「経常収益」及び「経常費用」については、平成22年3月26日付「年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」改正後の区分に基づき表記しています。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第 25 条第 4 項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成 18 年 4 月 1 日)以来の納付額累積は 6,075,610 百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成 24 年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829	629,066
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)	(486)

(注) () は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の 3 勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の 2 勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金について該当項目はありません。

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
平成 24 年度の行政サービス実施コストは△11,198,258 百万円と、前年度比 8,613,928 百万円減となっています。これは、資産運用損益△11,222,217 百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 業務費用	9,401,524	△ 9,149,992	328,146	△ 2,584,336	△ 11,198,264
損益計算書上の費用	53,588	35,339	28,419	24,983	24,052
(控除)自己収入等	9,347,936	△ 9,185,332	299,727	△ 2,609,319	△ 11,222,317
II 引当外退職給付増加見積額	8	7	7	6	6
III 機会費用	1	1	1	1	1
IV 行政サービス実施コスト	9,401,533	△ 9,149,984	328,154	△ 2,584,329	△ 11,198,258

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第1期が平成18年度から平成21年度、第2期が平成22年度から平成26年度です。

(注2) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(注3) 平成22年3月26日付「年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」改正後の区分に基づき表記しています。

- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
施設等投資について該当項目はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	11,047,755	12,547,802	283,700	322,459	169,200	529,251	4,600	298,229	-	1,563,143	
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	87,700	116,482	96,700	127,019	210,600	251,147	-	638,256	
投資回収金	5,358,555	5,427,546	4,739,803	4,385,630	6,975,931	6,854,607	6,670,993	5,839,429	8,871,159	6,545,166	
運用収入	4,228,878	△ 9,348,130	3,856,582	9,185,004	3,930,840	△ 299,884	3,799,257	2,609,195	3,563,756	11,222,217	
雑収入	13	199	13	328	72	231	741	610	167	109	
計	20,635,201	8,627,417	8,967,798	14,009,903	11,172,743	7,211,224	10,686,191	8,998,610	12,435,082	19,968,890	
支出											
一般管理費	1,675	1,230	1,318	1,150	485	273	499	346	535	336	
業務経費	43,806	29,842	44,988	27,043	34,814	26,150	35,044	24,503	35,783	23,625	
投資	11,047,762	12,548,072	371,407	439,260	6,743,003	9,813,619	215,941	549,869	167	4,785,856	
財政融資資金借入金償還	3,275,550	3,275,550	356,450	356,450	152,100	152,100	-	-	-	-	
財政融資資金借入金利息	40,086	40,086	7,450	7,450	1,725	1,725	-	-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,685,818	1,685,818	287,681	-	-	250,314	200,300	138,618	-	594,895	
年金特別会計国民年金勘定納付金	107,772	107,772	18,092	-	-	-	5,200	1,210	-	34,171	
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	3,754,930	3,754,930	6,714,706	6,343,067	6,309,103	5,577,200	7,911,692	4,821,500	
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	249,330	318,320	315,200	266,800	107,400	107,400	156,390	122,400	959,468	1,094,600	
計	16,451,798	18,006,689	5,157,516	4,853,083	13,754,233	16,694,648	6,922,477	6,414,147	8,907,643	11,354,982	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第1期が平成18年度から平成21年度、第2期が平成22年度から平成26年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(4) 経費節減及び効率化目標との関係

管理運用法人においては、当中期目標期間（平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間）の最終年度における一般管理費（退職手当、事務所移転経費を除く）を、平成 21 年度と比べて、15%以上節減することを目標としています。また、業務経費（システム開発費、管理運用委託手数料、短期借入に係る経費を除く）については、中期目標期間の最終年度において、平成 21 年度と比べて 5%以上の節減を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

なお、参考までに管理運用法人の中期計画期間における節減対象予算額及び平成 24 年度の執行状況は次表のとおりです。

【一般管理費】

(単位：百万円)

	21 年度 基準年度	22 年度	23 年度	24 年度
節減対象経費（予算額）	416	403	391	378
対 21 年度比節減率	—	-3.1%	-6.0%	-9.1%
執行額	—	261	308	277

【業務経費】

(単位：百万円)

	21 年度 基準年度	22 年度	23 年度	24 年度
節減対象経費（予算額）	1,781	1,763	1,746	1,728
対 21 年度比節減率	—	-1.0%	-2.0%	-3.0%
執行額	—	1,497	1,338	1,282